

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

2022年10月14日

- ★ 当ファンドは、2022年10月6日に第17期の決算を迎えました。
- ★ 本レポートでは、第17期(2022年4月7日～2022年10月6日)の投資環境、運用状況および、今後の投資環境見通しや運用方針等についてご報告いたします。

1. 第17期の国内株式市場と為替市場の動向

第17期の国内株式市場は一進一退の展開が続きました。欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことで海外の景気悪化懸念が強まったことや、インフレの加速により消費の減速が懸念されたことが上値を抑える要因となった一方、コロナ禍で制限されていた国内の経済活動の正常化が進んだことや堅調な企業業績などが株価を下支えしました。為替市場は米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な利上げにより日米金利差が拡大し、円安ドル高基調で推移しました(図表1)。

2. 第17期の分配金再投資基準価額と運用状況

①分配金再投資基準価額の状況

第17期の設定来分配金再投資基準価額の動きは、円投資型が前期末18,559円から18,302円に下落(騰落率▲1.38%)した一方、米ドル投資型は前期末23,376円から26,805円に上昇(騰落率+14.67%)しました。円投資型、米ドル投資型ともに欧米の金融引き締めを発端とする景気悪化懸念が上値を抑える要因となりましたが、米ドル投資型については円安・米ドル高が進んだことで為替差益が発生し、設定来分配金再投資基準価額は大きく上昇しました(図表2)。この間、個別銘柄では第一三共、京阪ホールディングス、ヤクルト本社などが基準価額にプラスに寄与した一方、メドピア、マネーフォワード、MonotaROなどがマイナスに影響しました(図表3)。

②内需株やディフェンシブ株への投資を積極化

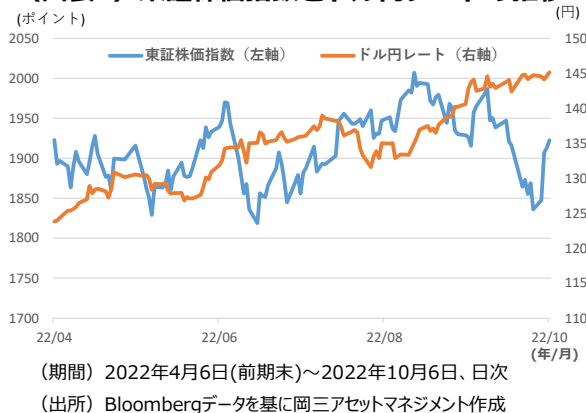
第17期の当ファンドの運用につきましては、世界経済の先行き不透明感が強いことから、商社株や半導体関連株などの海外の景気変動の影響を受けやすい外需株や景気敏感株の利益確定売りを進めるとともに、相対的に海外景気の影響を受けにくい鉄道株や食品株などの内需株や、業績悪化に対する懸念が限定的である医薬品株や不動産株などのディフェンシブ株への投資を積極化しました(図表4)。

3. 今後の投資環境見通しと運用方針

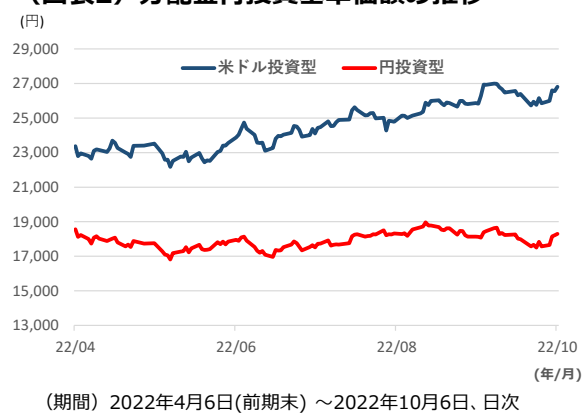
国内株式市場は、当面、上値が重い展開が続くと想定しています。海外を中心に、金融引き締めによる景気悪化が株価の上値を抑える展開を想定しています。一方で、国内では日本銀行による積極的な金融緩和が継続していることから下値余地は限定的なものになるとも考えています。

今後の当ファンドの運用につきましては、内需株やディフェンシブ株を中心としたポートフォリオでの運用を継続しつつ、個別の調査活動の内容や足元の業績動向を精査し、不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄を選別し、買い付けを行う方針です。

(図表1) 東証株価指数とドル円レートの推移



(図表2) 分配金再投資基準価額の推移



(図表3) 基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与	マイナス影響
第一三共	メドピア
京阪ホールディングス	マネーフォワード
ヤクルト本社	MonotaRO

(期間) 2022年4月6日(前期末)～2022年10月6日

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません

(図表4) 主な売買銘柄

買付銘柄	売却銘柄
ロート製薬	三菱商事
アサヒグループホールディングス	双日
野村不動産ホールディングス	東京エレクトロン

(期間) 2022年4月6日(前期末)～2022年10月6日

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2022年10月6日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,268円	9,985円
純資産総額	2,658,117,645円	342,840,596円

第17期分配金	1,100円	0円
設定来分配金累計	10,100円	6,900円

※基準価額は1万口当たりです。
※分配金は1万口当たり、税引前です。

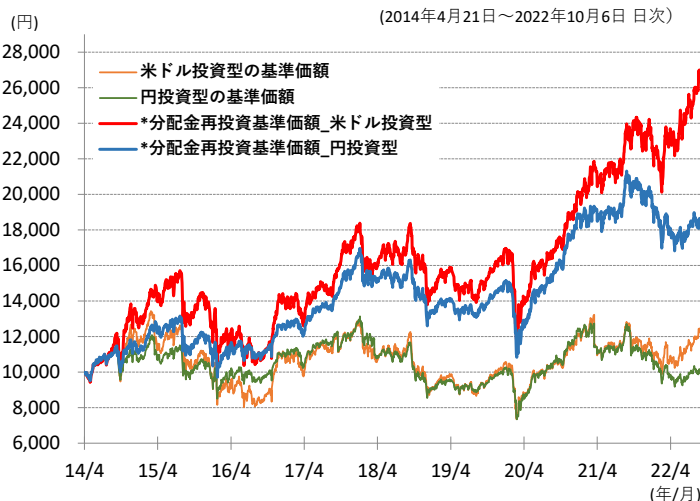
	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	91.7%	92.5%
マザーファンド組入比率	96.2%	97.0%

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	95.3%
組入銘柄数	53銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	13.7 %
2	情報・通信業	8.2 %
3	医薬品	8.2 %
4	化学	6.9 %
5	電気機器	6.4 %
6	陸運業	6.2 %
7	機械	5.7 %
8	精密機器	5.2 %
9	食料品	4.8 %
10	小売業	4.4 %

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	東京海上ホールディングス	3.0 %	11	オリンパス	2.2 %
2	京阪ホールディングス	2.8 %	12	トヨタ自動車	2.1 %
3	ファーストリテイリング	2.8 %	13	シブヘルスケアホールディングス	2.0 %
4	フューチャー	2.5 %	14	クレハ	2.0 %
5	ロート製薬	2.4 %	15	ディップ	2.0 %
6	アサヒグループホールディングス	2.4 %	16	エヌ・ティ・ティ・データ	2.0 %
7	第一三共	2.4 %	17	東京都競馬	2.0 %
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.3 %	18	東海旅客鉄道	2.0 %
9	オリックス	2.3 %	19	ヤマハ発動機	1.9 %
10	ダイキン工業	2.2 %	20	野村不動産ホールディングス	1.9 %

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 「円投資型」については、外国為替予約取引等は行いません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.694%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社 (旧岡三オンライン証券口座専用)	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
*西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

*西日本シティTT証券株式会社は、「米ドル投資型」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)